

二十五年後の日本は 今日のウクライナ

奈良林 直

北海道大学大学院教授



「脱原発」後のウクライナ

一九八六年四月二十六日に、ソビエト連邦（現ウクライナ）のチェルノブイリ原子力発電所四号機で起きた原子力事故の悲惨さは、これまで様々なメディアなどで報じられてきました。ソ連が崩壊したあと、ウクライナ政府がとった政策については、なぜかあまり報じられていません。

月、ウクライナ最高会議では、チェルノブイリ事故に関連して「ウクライナでの原子力発電所の建設凍結」が決議され、同国にあった十二基の原発をすべて停止させています。

ウクライナは当時、約五〇%の電力を原子力で賄まかなっていました。チェルノブイリ原発事故を受けて、国内の「反原発」「脱原発」の風潮が高まり、国として「脱原発」に舵を切ったのです。

事故から四年後の一九九〇年八

月、その結果、何が起こったか。村で

は輪番停電が次々と実施され、数時間の停電は日常茶飯事。長い時は、数日間にもわたり停電が続いたので、電気を供給しても足りず、電圧の不安定さから機材が壊れるなど、トランプが続出。工場の生産はストップ、家庭では蠟燭の火で生活をしなければならず、暖房も動かないため、家でもコートを着て過ごすようになったのです。また、冷蔵庫も止まって食料が保存できないなど、生活の



口だけは達者な二人

(写真提供/時事)

あらゆる面で不便が生じました。九〇年から九三年の約三年間で国内の経済はガタガタになり、失業者が増加、アルコール中毒、精神障害を患う人たちが急増し、病死や自殺で命を失う人が大勢出ました。原発を停止してからは、友好国のロシアから天然ガスを安く輸入していたのですが、国内生産の落ち込みなどから、その燃料代すらも支払えなくなってしまうのです。

そのため、一九九三年十月に「ウクライナでの原子力発電所の建設凍結」を撤回し、原発の再稼働に政策の方針転換を図りました。これは国内のエネルギー不足を解消するためには原発が不可欠である、との政府の認識を反映したものであり、さらには、三年あまりの経済の落ち込みと国力低下による惨状から反原発派が減り、原発の必要性を再認識した国民の意思の表れでもあったのです。

現在、ウクライナは十五基の原発を保有しており、さらに二〇三〇年までに、新たに二基建設する計画となっています。

このような事実は何本メディアではほとんど報じられません。単にチェルノブイリの悲惨を訴えるだけで

は、何も問題は解決しないのです。そして私はいま、日本が「第二のウクライナ」になりかねないと、大変な危惧の念を抱いています。日本で高まる「脱原発」の風潮、それに安易に流される民主党政府の下では、その可能性が極めて高いのです。

予想を上回る経済の凋落

昨年、日本は輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支が、三十一年ぶりの赤字に転落しました。その額およそ二兆五千億円です。

東日本大震災による製造業の被災や、超円高による海外への工場移転によって、生産（輸出）が一年前と比べてマイナス二・七％減少し、なかでも自動車の輸出は一〇・六％の減少と大幅に落ち込んだ一方で、原発の相次ぐ停止により、火力発電所で使う液化天然ガス（LNG）の輸

入が三七・五%増加するなど急激に膨れ上がり、さらには、原油や石油製品の輸入も増えたことから、全体で二二・〇%と輸入が大幅に増えました。

昨年(2010年)の十月頃に、二〇一〇年代半ば、すなわち二〇一五年頃に日本が貿易赤字に転じるという報道が見られました。しかし、わずか一年足らずで、それが現実となってしまいました。経済の専門家ですら予想し得なかったほどのスピードです。

パナソニックが過去最大の赤字額となる見通しを示しましたが、ソニーやシャープなど、大手総合家電メーカーは各社とも、軒並み予測を上回る大幅な赤字業績となっています。

もちろん、その主たる要因としては、急激な円高・ユーロ安、そしてタイの洪水被害などの影響が挙げられます。しかしこのまま、ストレステストの結果「問題ない」と判断され

た原発を再稼働しないとすれば、どうなるでしょうか。

電力供給は夏の最需要期に最大で二五%足りなくなるとされ(関西電力)、政府のエネルギー・環境会議が昨年(2010年)に決定した「当面のエネルギー需給安定策」によると、今夏に東日本で一〇・四%、中部・西日本でも八・三%の供給力不足が見込まれています。

三十兆円の浪費

現在、稼働している原発は五十四基中、柏崎刈羽原発五号機(東京電力)と、泊原発三号機(北海道電力)の二基のみですが、それも四月下旬までには定期点検に入り、日本の稼働原発はゼロになります。

電力不足はコスト高につながり、稼働時間帯の変更を迫られる各メーカーの海外移転をますます加速させることになるでしょう。

産業空洞化による日本経済の衰退を現実問題として直視すれば、安全が確保された原発を順次、再稼働させ、電力不足を解消しなければなりません。

もし、ホルムズ海峡で事が起これば、日本が輸入している八〇%の原油が途絶えてしまう。そのような危機感が、いまの政府やメディアにあるのでしょうか。

産油国であるサウジアラビアですら、石油燃料の枯渇によるエネルギー不足を懸念して、二〇三〇年までに国内で十六基の原発を建設(総事業費二十四兆円)することを決定し、日本に技術協力を求めてきているのです。

地震大国、災害大国の日本では原発の運転は危険すぎる、とアメリカだけでなく、公害や地球温暖化問題に対する多くのメリットにも目を向け、さらには、ど

のような地震が来ても、どのような災害に見舞われても事故が起きないように原発の安全性を高めていくことが、一千年に一度の大災害に見舞われた日本の果たすべき役割なのではないでしょうか。

いま、百万kw級の原発を一基停止することによる燃料費のコスト増は、一日二億円と言われています。単純計算で、運転を停止している日本の原発全四十六基の設備容量（福島第一原発を除く）×二億＝九十二億円の損を出している。原発を稼働していれば浪費しなくて済んだ燃料費を毎日九十二億円、年間で約三兆円にも上る莫大な資金を外国に支払っているのです。十年間で約三十兆円になりますから、福島の復興資金に充てることができる貴重なお金です。

さらに、日本が燃料を買い漁ることによって世界の資源市場が高騰

し、ますますコストは高まる。原発再稼働問題は、日本一国だけの問題ではないのです。

「経済的な疲弊を避けるためにも原発を再稼働させるべき」との主張をすると、「人命より経済を優先させるのか」と批判する人がいますが、まったくナンセンスです。

経済をしつかり立て直さない限り、人命を救うことなどできません。経済的にも豊かになることで雇用が創出され、人々の暮らしも豊かになるのです。個別的に見ても、全原発停止の影響は、地元経済に深刻な打撃を与えます。

「県内の全原発の運転停止に伴い、立地市町の原発関連施設で働く作業員は『仕事がない』と雇用不安が広がるなど、地元経済への影響が出ています。（中略）美浜原発（美浜町）の地元、わかさ東商工会の野瀬成夫会長は『脱原発の』理想はいいが、地元

は仕事があれば食っていけない。国がしっかりと道筋を示すべきだ」と提言する」（産経新聞 二〇一二年二月二十一日）

経済の停滞は、被災地の復興をますます遅らせることに繋がりがかねません。そのようなことには目をつぶり、自然エネルギーで原発を代替できるとの幻想を振りまき、感情的に「脱原発」と唱えることは被災者を混乱させるだけで、あまりにも無責任です。国内の全原発を停止したウクライナの惨状から学ぶべき点は多々あるのです。

風評被害への対応策

ウクライナも福島と同様、風評被害に悩まされてきました。

チェルノブイリ事故の一年後には、地元の国会議員が約一万人が居住する村を訪れ、「この地域にいる住民はみんな放射能で死んでしまうだ

ろう」などと発言したため、地元住民がパニックに陥ったのです。

さらに、現地の人たちを恐怖と不安に陥れたのは、「死者数万人」といった根拠のない外国の報道や、外部からの「危険だから逃げる」といった無責任な「声」でした。

そのような根拠のない言説や煽りに対してウクライナ政府がとった政策は、高性能の放射線測定器を大量生産して店頭や学校に配布し、食品の売り買い時や学校の給食などを入念に検査するようにしたのです。

このような徹底した政策によって、消費者が自分の目で食品の安全を確認できるため、徐々に放射能による不安や混乱は収まっていきまし

た。さらにその前段階として、政府が食品に含まれる放射線量を測定し、国の補償をつけるといって農務省が認定を行ったのです。

また、牛乳を国で買い取り、バター

ーなどの乳製品にすることで一定期間保存し、放射性核種をなくして出荷するなど、生産者に対する対応もきめ細かく行っていきました。ちなみに、ウクライナの隣国ベラルーシでは、小麦を買い付けてアルコールにして出荷しています。

たしかに事故発生から約二日間にわたって事故が隠蔽され、六日後の五月二日になってようやく三十キロ圏内の住民避難と居住禁止を決定するなど、チェルノブイリ事故直後の旧ソ連政府の対応は杜撰極まりないものでした。その間に、放射性ヨウ素（半減期八日）を牛乳経由で大量に摂取してしまった子供（十八歳以下）の甲状腺がんが増加したことは、悲劇としか言いようがありません。

しかしその後、ウクライナ政府がとった政策については、日本も学ぶべき点が多々あるのです。

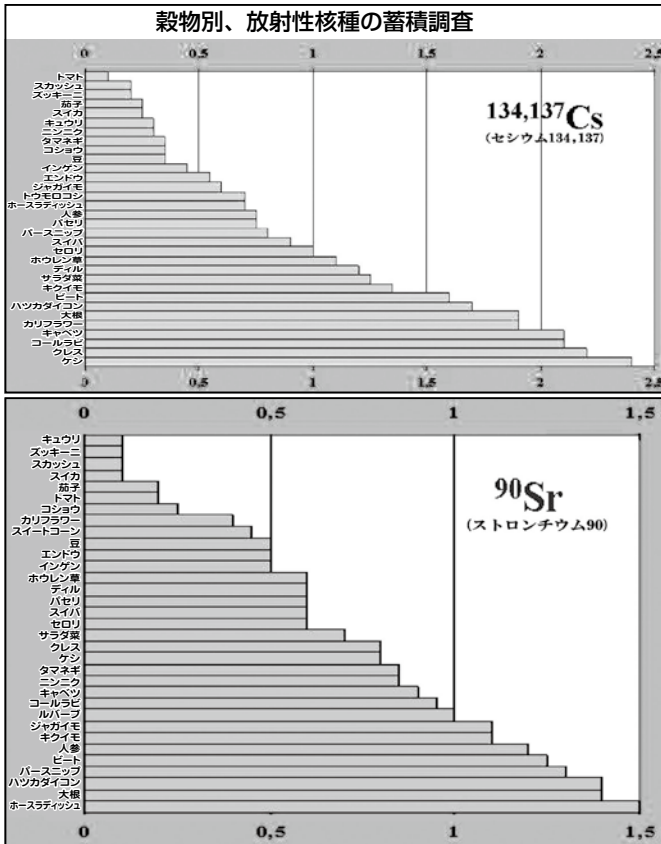
場当たり的な避難指示であったも

の、日本政府は福島原発の事故直後に住民の避難を実施したため、福島では甲状腺がんの増加は見られな

いとされています。ところが、その後の日本政府の対応はどうだったでしょうか。ある意味、旧ソ連よりも酷いといっても過言ではありません。

放射線測定器は、まったくといっていいほど設置されておらず、生産者の保護などに関しても、国としてやるべきことがほとんどなされていません。牛乳や食品はとにかく捨てさせ、家族同然の家畜やペットも殺しました。苦しい避難生活を余議なくされている被災者をさらに追い詰めるようなことばかりです。大震災から一年が経過しましたが、この間、政府として被災者や国民を守るという気概がまったく感じられませんでした。

食品の基準値にしても、あとで文



(出典/ウクライナ農業放射線学研究所)

句を言われるのが嫌だから、厳しい基準値を設けるだけ設けて責任逃れに終始しています。国民に対する説明も、政府としての明確なメッセージもほとんどありませんでした。生産者が誇りを持って作った製品を、

ただ廃棄処分するだけです。
農業を勇気づける調査結果
 除染の方法にしても、放射能汚染から土壌を守るためには、放射性物質を土中深くに移行させないことも

重要になります。ウクライナでは、深耕により下層の土を表層の土と入れ替える「天地返し」や、ある土地に他所から土を搬入する「客土きやくど」など、様々な方法が試されてきました。

ウクライナ農業放射線学研究所長のヴァレリー・カシパロフ氏は、次のように述べます。

「天地返しによって、土壌からの外部被曝を十分の一にすることができ、汚染土を処分する必要がなくなりコストも低く抑えられる。農地はそうようにして処理している」(二〇一二年一月三十一日の講演「チエルノブイリ事故処理と福島への教訓」より)。

さらに、キュウリ、トマト、大根、キャベツ、ホウレン草、ジャガイモ等など、穀物別に放射性物質の蓄積調査も綿密に行われています(図表参照)。

東京大学大学院農学生命科学研究科の川島博之准教授によると、「一九九

二年の作付面積は一千二百五十万ヘクタール、生産量は三千五百五十万トンだったのが、二〇〇九年には、一千五百十万ヘクタールで作付けが行われ、生産量は四千五百四十万トンにもなった。作付面積も生産量も増えていることが分かります。

また、九二年には穀物を百八十万トン輸入していたが、二〇〇八年には一千六百四十万トンを輸出している。(中略) ウクライナ農業はここ二十年ほどで強くなった。(中略) チェルノブイリ原発事故でさえ、国全体の農業には大きな影響を与えることはなかった」として、「この事実、日本の農業を大いに勇気づけるものになる」と述べます(JBPRESS S、二〇一一年四月十二日)。

メディアも、チェルノブイリの悲慘さを大々的に報じるだけで、そこから学ぶべき点や、日本の被災者をはじめ、国民を安心させる報道はほ

とんど見られません。チェルノブイリを視察した国会議員にしても、それをどこまで政府の知見として活かしているのか、非常に心もとない限りです。

専門家に課せられた責務

原発は、事故が起これると何十万人もの人が一瞬にして故郷を奪われてしまう。そんなものを推進して良いのか、と言われることがあります。今回の福島第一原発の事故を見ると、返す言葉もありません。

しかし、いまではフィルター付きベントや津波対策を施し、高台にも発電機を設置するなど、二度と福島と同じような悲劇が繰り返されないように、リスクを下げる対策がしっかりと採られているのです。

しかし、「これまでも原発は安全だと言われてきたにもかかわらず、福島の事故が起きた。もう専門家や政

府の言うことは信用できない」という国民の不信感の高まりは、原子力に携わった者として、痛いほど感じています。

だからこそ、どのような対策が採られたのか、といったことを実際に確認し、真摯に分かり易く説明する。

世界中の事例から良い面を学び取り、それを政策に反映させていく。閉塞的で形骸化された原子力行政を改め、住民と国と専門家、あるいは科学と政治が一体的に物事を解決する枠組みをつくるのが大切なのではないでしょうか。そのことがいま、我々専門家に課せられた責務であり、被災地の復興を後押しする手立てだと考えております。

ならばよしただし

北海道大学大学院工学研究院教授。内閣府原子力安全委員会専門委員。工学博士。一九五二年東京都生まれ。一九七八年、東京工業大学大学院理工学研究科原子核工学専攻修士課程修了。専門は原子炉工学。主な研究テーマは、原子炉工学、原子炉安全工学、原子力推進宇宙船、地球環境とエネルギーなど。